

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：12611

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2020

課題番号：18H05713・19K20910

研究課題名（和文）未就学児を持つ母親のスマートフォンなどのICT利用—育児資源としての可能性の検討

研究課題名（英文）Maternal Use of ICT in the Early Childhood Period: Examine the Potential for Child Rearing Resource

研究代表者

岡村 利恵 (OKAMURA, RIE)

お茶の水女子大学・グローバルリーダーシップ研究所

・特任講師

研究者番号：30826607

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の主な目的は、未就学児を持つ母親が子育てにおいてどのようにスマートフォンやタブレットなどを子育てに用いているのか、そしてそのことが母親の育児資源としてどのように作用するのか明らかにすることである。日本、韓国、米国、スウェーデンの4カ国のデータ分析から、育児困難を感じる母親ほど、スマートフォンやタブレットの子育てへの利用頻度が高くなるという共通の結果が得られた。スマートフォンやタブレットの子育てへの利用は母親によるsupport seekingの一部であると捉えることができるものの、それが母親の生活充実感に直接的な影響を与えていないことも明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を開始した前後となる2018年はICTが人々の生活様式に大きな変化を齎していた。それに対する社会的不安と相まってスマートフォンやタブレットを子育てに利用することへの批判的風潮も強かった。一方で親子のスマートフォンやタブレットの使用実態は十分に明らかになっていなかった。本研究では育児困難を抱える母親ほど、子どもに利用させる頻度、そして母親自身が子育てに関して利用する頻度が高い傾向にあることを明らかにし、同時にそれらは母親の生活充実感に直接的には結びついていないことを指摘した。これらの知見は育児資源として効果的に機能するICTの在り方を今後検討することに役立つ。

研究成果の概要（英文）：This study examines how Japanese mothers with preschool children use ICT for child-rearing and how the use contributes to child-rearing resources. Analyzing multinational data collected in Japan, South Korea, U.S., and Sweden, we found that mothers with difficulty taking care of their children use their smartphones and tablets for child-rearing purposes more frequently. This result implies that using mobile devices is a part of their support-seeking behavior to overcome the difficulty related to child-rearing. However, it is also found that the frequency of use is not significantly associated with maternal fulfillment in life.

研究分野：社会学

キーワード：社会関係資本 生活充実感 育児規範 情緒的サポート スマートフォン タブレット Support Seeking Diffusion of Innovation

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1 . 研究開始当初の背景

20 世紀の終わり頃から情報通信技術に大きな革新が起こり , 生活上のあらゆるものの電子化 , ネットワーク化が進んだ . 近年では高度情報化社会がさらに進化し , 情報へのアクセスやコミュニケーションのあり方にも大きな影響を与えている . そのことは , 個人同士の関係や , 個人とコミュニティ , 政府やメディアとの関係を変化させる (松本 2007) . 家族関係ももちろん例外ではない . 先に挙げた家族の流動的性質に対して , 情報通信技術の発展はどのような影響を与えるかということに検討すべき段階にきている . 総務省「社会生活基本調査」では , 2016 年の調査から初めてスマートフォン・パソコンなどの使用状況が調査項目として加わった . あらゆる年代でこれらを学業や仕事以外でも使用する時間が拡大しつつあることを確認できる . 生活のあらゆる場面で情報通信機器は普及しており , 本格的なデジタル社会を迎えている (総務省 2017a) .

2010 年代のスマートフォンやタブレットの急速な普及は , それまでの育児の光景を大きく変えつつある (岡村 2017) . ベネッセ教育総合研究所 (2017) が 2013 年と 2017 年に実施した , 未就学児を持つ母親を対象とした首都圏の調査では , 家庭でのスマートフォン所有率はわずか 4 年間の間に 60.5% から 92.4% へと高まっている . 同じくタブレット型端末の所有率も 29.3% から 38.4% へと高まっている .

スマートフォンやタブレットが社会全体に普及するとともに , 街中では一緒に連れている子どもよりも , それらの画面に注意を奪われている親を目にする機会が増え , このような光景は日本に限らず米国でも批判の対象となっている (Radesky et al. 2014; 宋 2016) . 日本では , 最近になってスマートフォンの操作に夢中になり子どもへの注意がおろそかになってしまう状況を「スマホネグレクト」と称するようになった (宋 2016) . そして , こうした批判の主たる対象は母親であることが多く , 母親の育児責任の問題へと還元されることもある .

しかし , 便利で様々な使い方ができるスマートフォンやタブレットは , ビジネスや教育 , 家庭生活には欠かせない社会的ツールになりつつある . とりわけ未就学児を持つ母親は , 行動や時間という側面での制約があり , ICT を用いることでそうした制約を緩和できる可能性がある . そこで浮かび上がるのは , 子育てにおける ICT 利用は現代の子育て世帯が抱える育児資源の乏しさを補完しうるのではないかという可能性である .

2 . 研究の目的

スマートフォンやタブレットなどの ICT の利用が子どもに与える影響については比較的早い段階から高い関心が払われる一方で , 親自身の利用に焦点をあてた研究蓄積は乏しいことが指摘されている (Radesky et al. 2014) . そして , 子育てにおける ICT 利用は背後には , 育児規範 , 育児資源 , 母親のウェル・ビーイングといった育児環境の趨勢が存在すると考える .

先に挙げた背景を踏まえて , 本研究の目的は母親が子育てにおいてどのように ICT を使っているのかを明らかにし , またそのことが母親を取り巻く育児資源や育児規範 , そして母親の役割適応及び生活充実感にどのように関連しているのかを示すことである .

3 . 研究の方法

本研究で使用するデータは、2016年から2017年にかけて日本、韓国、米国、スウェーデンの4ヶ国で実施されたWEB調査「インターネットと家族生活に関する調査」(石井クンツ昌子研究代表者)によって得られた。本調査の対象者は未就学児と同居する20~49歳までの父親・母親である。同居する子どもが複数いる場合には末子について回答を得た。本研究では、4ヶ国の母親のデータのみを使用した(日本:1194名,韓国:1021名,米国:1001名,スウェーデン:986名)。

分析に使用した主な変数は、母親生活充実感、母親役割適応、ネット子育て情報参考、子どものIT利用頻度、子育てのための母親のIT利用頻度、母親のスマートフォン・タブレット利用時間、父親との育児コミュニケーション、育児困難、母親年齢、末子月齢、母親教育、母親年収、父親年収である。記述統計分析及び相関分析を行ったのち、母親の生活充実感を最終従属変数としてパス解析を行った。

4. 研究成果

全ての国において、育児困難は、子どものIT利用頻度もしくは子育てのための母親のIT利用頻度を高めていた。具体的には、育児困難によって、子育てに関する情報検索を中心とした母親の利用と、動画の視聴やゲームなどを中心とした子どもの利用という、異なる2つの側面での利用頻度が高まることが確認できた。岡村(2017)は、子育てにおけるIT利用は母親のsupport seekingのひとつの形であることを指摘している。Support seekingとは問題に対処するための戦略(coping strategy)のひとつであり、周囲に問題解決の手立てとなる支援があるかを探索することを指す。本研究の分析によってITが育児資源としては「母親自身の情報収集」と「子どもに使わせる」という2つの側面で機能している可能性が示唆された。

さらにITを用いた情報収集と育児困難との関連について整理したい。「情報収集」といっても、母親に求められる「情報」は、専門家や著名人のブログやSNSで発信されるような内容というよりは、地域においてどのような子どもの遊び場所があるか、どこの習い事、どの病院の評判がいいか、子どもの様子からどのような病気が疑われるかなど、より具体的かつ現実に近い部分での情報であると考えられる。このような「母親同士の口コミ」は同じ子どもを持つ母親、つまり同質性のなかで生じる情報であるといえ、そこには「共感」や「同調」などの感情が潜在すると考えられる。この点において、例えインターネット上の相手の顔が見えないバーチャルな空間であったとしても現実社会のソーシャルサポートと近似することとなる。そうした意味において育児困難を抱える母親がITを用いて情報検索をすることは単に情報を得るためだけでなく、そこに副次的に存在する情緒的サポートを得ようとしている可能性が考えられる。

次に、子どものIT利用と育児困難との関連について整理する。本研究の分析では、育児困難であるほど、子どもにITを利用させる頻度も高くなることがわかった。これは未就学の子どもテレビ視聴と母親のストレスに関するLi, Jurkowski, and Davison(2013)の研究とも整合しており、子どもにITを利用させることは母親のストレス対処の一部であると考えられる。ただし、米国では未就学の子ども利用を前提とした上での米国小児学会の子どものスクリーンタイムに関するガイドライン(Brown, Shifrin and Hill 2015)など、養育者が子どものIT利用について知識を得る機会が多く、そうした知識に基づいて母親が意識的に子どものIT利用をコントロールしていることの影響が考えられる。米国では母親の教育が高いほど、子育てのための母親のIT利用頻度も子どものIT利用頻度も低くなるという

結果が得られている。

本研究から、育児困難を抱える母親が身近なスマートフォンやタブレットでストレス対処を試みようとしている様子が明らかとなった。そして、日本と韓国では、そうした母親自身の対処によって、母親役割適応が高まることが示唆された。一方で、母親の長時間のスマートフォンやタブレットの利用は母親役割適応を下げる効果も確認されており、過度な利用は母親役割適応にネガティブな影響をもたらすと考えられる。韓国、米国、スウェーデンは日本よりも子育てに IT を利用する頻度が高く、いずれ日本も同じ水準に追いつくであろう。ネガティブな効果を抑えて、どうしたらよりよい形で IT を子育てに「活用」していけるのかを検討すべき必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岡村利恵	4. 巻 26
2. 論文標題 「家族研究のフロンティア 博士学位取得者による研究報告」 「『スマホ育児』に関する社会学的考察の試み」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活社会科学研究	6. 最初と最後の頁 87-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村利恵	4. 巻 31
2. 論文標題 文献紹介「子育て世代のソーシャル・キャピタル」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.31.93	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡村利恵	4. 巻 25
2. 論文標題 書評 藤崎宏子・池岡義孝編「現代日本の家族社会学を問う 多様化のなかの対話」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活社会科学研究	6. 最初と最後の頁 75-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Okamura, Rie, Yasuko Sasaki, Junko Sano
2. 発表標題 The sociological factors that enhance women's leadership in Japanese private companies: Based on quantitative survey data from women working in leading companies
3. 学会等名 International Sociological Association Research Committee 06（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡村利恵
2. 発表標題 「家族研究のフロンティア 博士学位取得者による研究報告」 「『スマホ育児』に関する社会学的考察の試み」
3. 学会等名 生活社会科学研究会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡村利恵
2. 発表標題 日本と韓国の未就学児を持つ母親の生活充実感 『82年生まれ、キム・ジョン』を手がかりにして
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田ゲン、岡村利恵、佐野潤子
2. 発表標題 日本と中国の育児世代のライフスタイル選択 役割調整のための資源利用の視点から
3. 学会等名 比較家族史学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Okamura, Rie and Yasuko Sasaki
2. 発表標題 The sociological approach to women's leadership in Japanese private sectors-from the view point of social capital
3. 学会等名 The 5th Congress of the Asian Association of Women's Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mari Nakagawa, Junko Sano and Rie Okamura
2. 発表標題 The Effect of Mother's IT Use on Maternal Fulfillment and Anxiety over Children's IT Use among Dual-Earner Families
3. 学会等名 Annual Conference of the National Council of Family Relations (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Rie OKAMURA
2. 発表標題 Use of ICT and Well-being among Mothers of Preschool Children Focusing on a Comparison among Japan, South Korea, United States and Sweden
3. 学会等名 The 14th Asia Pacific Sociological Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡村利恵
2. 発表標題 未就学児を持つ母親のICT利用と生活充実感 日本と韓国・米国・スウェーデンとの比較から
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------